



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	437,808	△0.1	16,681	△0.8	16,115	4.3	4,044	△55.4
22年3月期	438,111	△7.7	16,814	11.0	15,450	9.0	9,064	50.6

(注) 包括利益 23年3月期 464百万円 (△96.0%) 22年3月期 11,621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.08	—	3.4	5.7	3.8
22年3月期	29.24	—	7.9	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 164百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	284,562	117,748	40.4	377.08
22年3月期	277,496	122,694	43.1	385.47

(参考) 自己資本 23年3月期 115,058百万円 22年3月期 119,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,274	△18,229	6,416	10,795
22年3月期	33,345	△13,555	△33,323	6,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,789	30.8	2.4
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,765	68.8	2.4
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		39.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,800	△0.7	5,400	△39.8	4,700	△45.4	2,700	△47.6	8.85
通期	442,200	1.0	14,000	△16.1	12,600	△21.8	7,000	73.1	22.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) () 、 除外 一社 (社名) ()

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	310,851,065 株	22年3月期	310,851,065 株
23年3月期	5,722,475 株	22年3月期	924,651 株
23年3月期	309,147,857 株	22年3月期	310,018,257 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,589	△10.4	4,750	△16.7	5,654	△11.4	6,187	38.1
22年3月期	12,938	△3.5	5,700	△6.5	6,384	△9.0	4,481	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.01	—
22年3月期	14.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	170,171		89,567		52.6	293.53		
22年3月期	166,051		89,624		54.0	289.17		

(参考) 自己資本 23年3月期 89,567百万円 22年3月期 89,624百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,200	△12.8	2,100	△27.4	1,600	△36.4	円 銭 5.24
通期	10,500	△9.4	4,200	△25.7	3,100	△49.9	10.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「(3) 次期の見通し」および11ページ「注意事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,861	24,466
短期借入金	17,373	29,549
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 877	※2 8,050
リース債務	3,818	3,757
未払費用	18,078	18,093
未払法人税等	2,852	2,201
役員賞与引当金	210	240
災害損失引当金	—	1,975
その他	9,478	8,992
流動負債合計	89,550	110,328
固定負債		
長期借入金	※2 29,669	※2 21,879
リース債務	21,053	20,740
繰延税金負債	1,713	1,607
退職給付引当金	3,514	3,809
役員退職慰労引当金	318	343
資産除去債務	—	2,398
長期預り保証金	8,157	4,724
負ののれん	36	14
その他	787	966
固定負債合計	65,251	56,485
負債合計	154,802	166,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	62,318	63,254
自己株式	△393	△2,224
株主資本合計	115,943	115,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計	3,524	10
少数株主持分	3,225	2,690
純資産合計	122,694	117,748
負債純資産合計	277,496	284,562

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	438,111		437,808
売上原価	※1 350,153		※1 350,442	
売上総利益	87,957		87,365	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費	13,495		13,299	
販売促進費	17,145		17,627	
広告宣伝費	3,115		3,056	
販売手数料	3,237		3,368	
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,229		14,480	
退職給付費用	1,764		1,589	
法定福利及び厚生費	2,339		2,413	
旅費交通費及び通信費	1,917		2,040	
賃借料	1,907		1,799	
業務委託費	2,458		2,412	
研究開発費	※2 1,986		※2 1,806	
その他	7,545		6,791	
販売費及び一般管理費合計	71,143		70,684	
営業利益	16,814		16,681	
営業外収益				
受取利息	107		79	
受取配当金	421		408	
持分法による投資利益	—		164	
その他	1,099		1,287	
営業外収益合計	1,628		1,939	
営業外費用				
支払利息	1,703		1,371	
持分法による投資損失	0		—	
その他	1,288		1,134	
営業外費用合計	2,992		2,505	
経常利益	15,450		16,115	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 289	※3 1,002
事業譲渡益	870	—
貸倒引当金戻入額	9	21
受取補償金	—	※4 3,008
投資有価証券売却益	—	827
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
会員権売却益	—	1
特別利益合計	1,169	5,123
特別損失		
固定資産売却損	※5 35	※5 16
固定資産除却損	※6 871	※6 435
減損損失	※7 765	※7 447
事業所閉鎖損失	※8 512	※8 354
投資有価証券評価損	53	38
退職給付制度改定損	—	※9 6,610
災害による損失	—	※10 3,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	4
会員権売却損	—	1
特別損失合計	2,238	12,378
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
法人税、住民税及び事業税	5,154	4,285
法人税等調整額	△13	486
法人税等合計	5,141	4,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
少数株主利益	174	44
当期純利益	9,064	4,044

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,467
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	—	△2,119
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	—	※2 △3,624
包括利益	—	※1 464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	529
少数株主に係る包括利益	—	△65

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,711	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
前期末残高	56,045	62,318
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
当期変動額合計	6,273	935
当期末残高	62,318	63,254
自己株式		
前期末残高	△348	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△45	△1,830
当期末残高	△393	△2,224
株主資本合計		
前期末残高	109,715	115,943
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	6,227	△895
当期末残高	115,943	115,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,241	3,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	△1,467
当期変動額合計	1,481	△1,467
当期末残高	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△10
当期変動額合計	△32	△10
当期末残高	18	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,050	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	△2,036
当期変動額合計	833	△2,036
当期末残高	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,242	3,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,282	△3,514
当期変動額合計	2,282	△3,514
当期末残高	3,524	10
少数株主持分		
前期末残高	2,241	3,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	△535
当期変動額合計	984	△535
当期末残高	3,225	2,690
純資産合計		
前期末残高	113,199	122,694
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	△4,049
当期変動額合計	9,494	△4,945
当期末残高	122,694	117,748

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
減価償却費	13,506	14,099
減損損失	765	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298	272
退職給付信託の設定額	—	△3,851
前払年金費用の増減額(△は増加)	△449	5,542
持分法による投資損益(△は益)	0	△164
固定資産除却損	381	269
事業所閉鎖損失	471	209
投資有価証券評価損益(△は益)	53	38
災害損失	—	3,196
受取補償金	—	△3,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
受取利息及び受取配当金	△528	△488
支払利息	1,703	1,371
固定資産売却損益(△は益)	△253	△986
事業譲渡損益(△は益)	△870	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△792
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	4,469	△827
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,741	△2,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△357	604
その他	1,641	△2,426
小計	39,959	20,965
利息及び配当金の受取額	696	545
利息の支払額	△1,779	△1,326
補償金の受取額	—	2,714
災害損失の支払額	—	△246
法人税等の支払額	△5,530	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	17,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,887	△17,668
有形固定資産の売却による収入	503	1,402
投資有価証券の取得による支出	△401	△32
投資有価証券の売却による収入	31	1,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△2,732
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△215	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
事業譲渡による収入	870	—
その他	△1,449	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△18,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,766	12,368
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	—	3,852
長期借入金の返済による支出	△25,916	△888
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,783	△2,780
少数株主からの払込みによる収入	1,093	4
少数株主への配当金の支払額	△446	△257
リース債務の返済による支出	△3,989	△4,051
自己株式の取得による支出	—	△1,835
その他	△46	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	6,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,324	4,920
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△364
現金及び現金同等物の期末残高	6,239	10,795

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、営業利益は118百万円、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は959百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。
- (3) 企業結合に関する会計基準等の適用
当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

7 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△50百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

8 追加情報

- (1) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
- (2) 平成23年4月1日付で、当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は適格退職年金制度から確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。
このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度改定損6,610百万円を計上しております。

9 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																					
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,647百万円	その他(出資金)	116	※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,703百万円	その他(出資金)	135																																																												
投資有価証券(株式)	2,647百万円																																																																						
その他(出資金)	116																																																																						
投資有価証券(株式)	2,703百万円																																																																						
その他(出資金)	135																																																																						
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> <td style="text-align: right;">(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> <td style="text-align: right;">(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> <td style="text-align: right;">(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,740</td> <td style="text-align: right;">(3,169)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> <td style="text-align: right;">(237百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,501</td> <td style="text-align: right;">(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> <td style="text-align: right;">(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈱リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> </table>	現金及び預金	255百万円	(0百万円)	建物及び構築物(純額)	3,053	(1,258)	機械装置及び運搬具(純額)	62	(62)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	9	(9)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	208	(0)	合計	9,740	(3,169)	1年内返済予定の長期借入金	515百万円	(237百万円)	長期借入金	4,501	(405)	合計	5,017	(643)	現金及び預金	255百万円	建物及び構築物(純額)	917	土地	3,309	合計	4,481	※2	<p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,109百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">(57)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">(7)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">(352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> <td style="text-align: right;">(3,039)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> <td style="text-align: right;">(79百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">(321)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">(401)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当および当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,731百万円	(1,109百万円)	機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)	土地	2,490	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	7	(7)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	合計	4,769	(3,039)	1年内返済予定の長期借入金	274百万円	(79百万円)	長期借入金	502	(321)	合計	777	(401)
現金及び預金	255百万円	(0百万円)																																																																					
建物及び構築物(純額)	3,053	(1,258)																																																																					
機械装置及び運搬具(純額)	62	(62)																																																																					
土地	5,799	(1,513)																																																																					
その他の有形固定資産(純額)	9	(9)																																																																					
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																					
投資有価証券	208	(0)																																																																					
合計	9,740	(3,169)																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	515百万円	(237百万円)																																																																					
長期借入金	4,501	(405)																																																																					
合計	5,017	(643)																																																																					
現金及び預金	255百万円																																																																						
建物及び構築物(純額)	917																																																																						
土地	3,309																																																																						
合計	4,481																																																																						
建物及び構築物(純額)	1,731百万円	(1,109百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)																																																																					
土地	2,490	(1,513)																																																																					
その他の有形固定資産(純額)	7	(7)																																																																					
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																					
合計	4,769	(3,039)																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	274百万円	(79百万円)																																																																					
長期借入金	502	(321)																																																																					
合計	777	(401)																																																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 2,177百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 100</p> <hr/> <p>小計 2,277</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 48百万円</p> <hr/> <p>小計 48</p> <hr/> <p>合計 2,326</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 2,097百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 100</p> <hr/> <p>小計 2,197</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 25百万円</p> <hr/> <p>小計 25</p> <hr/> <p>合計 2,222</p>
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 692百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 237</p> <p>土地 89</p> <p>その他の有形固定資産 5</p>	※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 692百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 237</p> <p>土地 89</p> <p>その他の有形固定資産 16</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 112百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 52百万円																																																																																															
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,986百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,806百万円																																																																																															
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 271百万円 建物等一式 3 機械装置及び運搬具 13 その他 0 合計 289 土地の所在地および金額 岐阜県岐阜市 271百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 975百万円 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 1,002 土地の所在地および金額 福岡市中央区 464百万円 大阪市港区 369 静岡県焼津市 121																																																																																															
		※4	東京都の道路施設および公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。																																																																																															
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 1 合計 35	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 1 合計 16																																																																																															
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 147 リース資産 215 その他 35 撤去費用 292 合計 871	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 164百万円 機械装置及び運搬具 74 リース資産 2 その他 14 撤去費用 179 合計 435																																																																																															
※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。	※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市他</td> <td>17</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">加工食品 事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="7">東京都 中央区</td> <td>1</td> <td rowspan="7">使用価値</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (無形)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>中国 上海市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td></td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県 下高井郡</td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0		加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値	リース資産 (有形)	5	その他の 有形固定資産等	0	のれん	231	リース資産 (無形)	58	その他の 無形固定資産	133	機械装置及び 運搬具	中国 上海市	98	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89		機械装置及び 運搬具		28		福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99		その他の 有形固定資産		0			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>3</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">愛知県 稲沢市</td> <td>271</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>土地</td> <td rowspan="4">石川県 小松市</td> <td>53</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (移管決定)</td> <td>土地</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>50</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値	機械装置及び 運搬具	21	リース資産 (有形)	6	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	4		物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額	建物及び構築物	30	使用価値	機械装置及び 運搬具	4	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産		0		賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																														
遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額																																																																																														
	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0																																																																																															
加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値																																																																																														
	リース資産 (有形)		5																																																																																															
	その他の 有形固定資産等		0																																																																																															
	のれん		231																																																																																															
	リース資産 (無形)		58																																																																																															
	その他の 無形固定資産		133																																																																																															
	機械装置及び 運搬具		中国 上海市		98																																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89																																																																																															
	機械装置及び 運搬具		28																																																																																															
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																														
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額																																																																																														
	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値																																																																																														
	機械装置及び 運搬具		21																																																																																															
	リース資産 (有形)		6																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	4																																																																																																
物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額																																																																																														
	建物及び構築物		30	使用価値																																																																																														
	機械装置及び 運搬具		4																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
その他の 無形固定資産		0																																																																																																
賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、閉鎖を決定した物流センターおよび福利厚生施設については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額765百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、閉鎖を決定した物流センターおよび連結子会社への移管を決定した賃貸用資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないこと、連結子会社へ移管するにあたり改めて資産評価をしたところ市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額447百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5.6%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																				
※8	<p>(㈱ロジスティクス・ネットワーク岩槻物流センター、㈱NKトランス榛原物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス東海焼津物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西大阪物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	機械装置及び運搬具除却損	31	撤去費用	179	その他	116	合計	512	※8	<p>(㈱ニチレイ・ロジスティクス九州須崎埠頭物流センターおよび熊本物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	176百万円	機械装置及び運搬具除却損	28	撤去費用	112	その他	36	合計	354
建物及び構築物除却損	184百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	31																						
撤去費用	179																						
その他	116																						
合計	512																						
建物及び構築物除却損	176百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	28																						
撤去費用	112																						
その他	36																						
合計	354																						
		※9	<p>当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および適格退職年金制度について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務によるものであります。</p>																				
		※10	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196</td> </tr> </table>	固定資産の被害	2,007百万円	棚卸資産の被害	523	その他	665	合計	3,196												
固定資産の被害	2,007百万円																						
棚卸資産の被害	523																						
その他	665																						
合計	3,196																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	_____	※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 11,346 百万円 少数株主に係る包括利益 274 <hr/> 合計 11,621
	_____	※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,483 百万円 繰延ヘッジ損益 △27 為替換算調整勘定 914 持分法適用会社に対する持分 相当額 12 <hr/> 合計 2,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	782,907	154,726	12,982	924,651	普通株式 (注)	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
合計	782,907	154,726	12,982	924,651	合計	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求154,723株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分3株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株、市場取引による取得532,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,550百万円	① 配当金の総額				1,549百万円
② 1株当たり配当額				5円	② 1株当たり配当額				5円
③ 基準日				平成21年3月31日	③ 基準日				平成22年3月31日
④ 効力発生日				平成21年6月25日	④ 効力発生日				平成22年6月28日
平成21年10月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,240百万円	① 配当金の総額				1,239百万円
② 1株当たり配当額				4円	② 1株当たり配当額				4円
③ 基準日				平成21年9月30日	③ 基準日				平成22年9月30日
④ 効力発生日				平成21年12月4日	④ 効力発生日				平成22年12月3日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,549百万円	① 配当金の総額				1,525百万円
② 配当の原資				利益剰余金	② 配当の原資				利益剰余金
③ 1株当たり配当額				5円	③ 1株当たり配当額				5円
④ 基準日				平成22年3月31日	④ 基準日				平成23年3月31日
⑤ 効力発生日				平成22年6月28日	⑤ 効力発生日				平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 6,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33 現金及び現金同等物 6,239	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,602	3,402	438,111	—	438,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	421	282	2,374	13,740	1,393	3,513	21,726	(21,726)	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	6,995	6,916	459,838	(21,726)	438,111
営業費用	159,511	66,298	76,967	131,133	3,274	6,488	443,674	(22,377)	421,297
営業利益	2,561	893	676	7,883	3,721	427	16,163	650	16,814
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	79,220	21,933	14,127	126,236	25,984	4,288	271,790	5,705	277,496
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,029	109	12,975	531	13,506
減損損失	530	—	—	118	17	—	665	99	765
資本的支出	5,761	315	128	17,239	546	71	24,062	323	24,385

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は153,038百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,560	66,539	76,451	124,988	5,314	434,853	2,955	437,808	—	437,808
セグメント間の内部 売上高または振替高	328	285	1,838	14,426	1,304	18,182	3,280	21,463	△21,463	—
計	161,888	66,824	78,289	139,414	6,619	453,036	6,236	459,272	△21,463	437,808
セグメント利益	4,609	592	388	7,296	3,558	16,446	417	16,863	△182	16,681
セグメント資産	76,696	22,642	13,664	130,745	19,296	266,046	3,835	269,882	14,680	284,562
その他の項目										
減価償却費	3,763	131	211	8,476	946	13,530	97	13,627	531	14,158
のれんの償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
持分法適用会社への 投資額	—	107	191	1,358	—	1,657	—	1,657	1,181	2,839
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,138	148	74	14,482	261	24,105	105	24,211	834	25,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,607百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,425百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△145,550百万円および全社資産160,230百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が95百万円減少しております。

5 前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が117百万円減少、セグメント利益が49百万円増加し、「不動産」の売上高が118百万円増加、セグメント利益が40百万円減少しております。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,703	434,809	3,301	438,111	—	438,111
セグメント間の内部売上高または振替高	421	282	2,374	13,740	1,411	18,231	3,496	21,727	△21,727	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	7,114	453,040	6,798	459,838	△21,727	438,111
セグメント利益	2,561	893	676	7,883	3,680	15,695	476	16,172	641	16,814
セグメント資産	79,220	21,933	14,127	126,236	26,007	267,524	4,265	271,790	5,705	277,496
その他の項目										
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,030	12,866	108	12,975	531	13,506
のれんの償却額	64	1	—	121	5	192	—	192	—	192
持分法適用会社への投資額	—	99	174	1,354	28	1,656	—	1,656	1,107	2,764
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,115	328	128	17,239	551	24,364	71	24,435	323	24,758

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
125,287	18,179	143,466

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	0	—	—	390	53	443	—	443	3	447

7 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
当期末残高	986	9	—	1,209	—	2,205	—	2,205	—	2,205

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	19	—	—	2	—	22	—	22	—	22
当期末残高	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14

8 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.47円	1株当たり純資産額	377.08円
1株当たり当期純利益	29.24円	1株当たり当期純利益	13.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	122,694	117,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,225	2,690
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,468	115,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,926	305,128

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,018	309,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。